



三種町

議会だより

令和8年
8月1日発行
第82号

メロンケーキ
づくり楽しいね

ぼくも…!

議会議員の紹介

2

今回のピックアップ

4

一般質問 7人が13項目を質す

7

議会関係システムの紹介

15

ぼくたち・わたしたちの声

16

議員紹介

三種町議会議員改選後の初議会が6月8日に開催され、議長に平賀真氏、副議長に高橋満氏が選ばれました。

議席番号 5



加藤彦次郎

かとう ひこじろう

地区 上岩川
所属委員会等
総務政策委員会
議会運営委員会

議席番号 1



小林かおり

こばやし かおり

地区 鹿渡
所属委員会等
環境厚生委員会
広報広聴委員会

議席番号 6



高橋 満

たかはし みつる

地区 豊岡金田
(副議長)
所属委員会等
環境厚生委員会
三種・八峰養護老人ホーム
組合議会議員

議席番号 2



荒谷 要伸

あらや ようしん

地区 大口
所属委員会等
総務政策委員会
(副委員長)
広報広聴委員会

議席番号 7



遠藤 勝昭

えんどう かつあき

地区 豊岡金田
所属委員会等
総務政策委員会
広報広聴委員会
(委員長)
議会運営委員会

議席番号 3

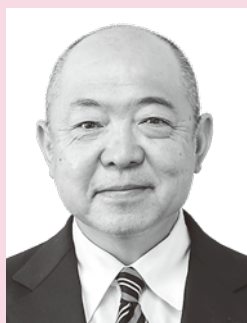


牧野 勝精

まきの しょうせい

地区 浜田
所属委員会等
総務政策委員会
広報広聴委員会

議席番号 8



森山 大輔

もりやま だいすけ

地区 浜田
所属委員会等
環境厚生委員会
(副委員長)
広報広聴委員会
能代山本広域市町村
圏組合議会議員

議席番号 4



成田 光一

なりた こういち

地区 鶴川
所属委員会等
総務政策委員会
(委員長)
能代山本広域市町村
圏組合議会議員

議席番号12



児玉 儀広

こだま よしひろ

地区 鹿渡
所属委員会等
環境厚生委員会
広報広聴委員会
(副委員長)
議会運営委員会

議席番号9



堺谷 直樹

さかいや なおき

地区 森岳
所属委員会等
環境厚生委員会
(委員長)
能代山本広域市町村
圏組合議会議員

議席番号13

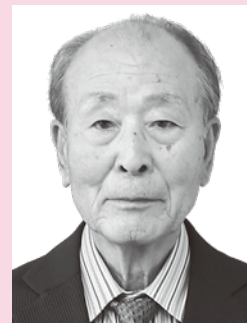


小澤 高道

こさわ たかみち

地区 下岩川
所属委員会等
環境厚生委員会
議会運営委員会
三種・八峰養護老人ホーム
組合議会議員

議席番号10



清水 欣也

しみず きんや

地区 浜田
所属委員会等
環境厚生委員会
議会運営委員会
(委員長)

議席番号14



平賀 真

ひらが まこと

地区 森岳
(議長)
所属委員会等
総務政策委員会
能代山本広域市町村
圏組合議会議員

議席番号11



伊藤 千作

いとう せんさく

地区 鹿渡
所属委員会等
総務政策委員会
議会運営委員会
(副委員長)

議長就任あいさつ



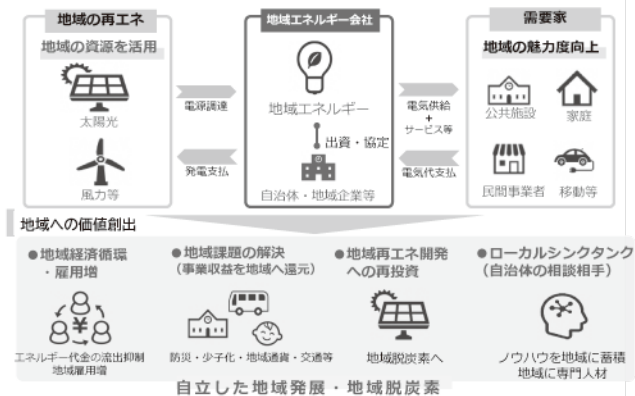
議長 平賀 真

平成18年3月、旧山本町議長として三種町スタートのテーパーカットを行ってから20年の歳月が過ぎました。この間、人口減少が進み、今年4月三種中学校が開校、町の将来を考える年を迎え、議会の責任の重さを再認識しております。議長として、議員個々の考えを尊重し、議論を重ね、方向が決まったら町との両輪として前進することに努めたいと考えております。常に品位を保ち、職責を汚さぬように身を慎んでまいります。今後とも宜しくお願いいたします。

今回のピツクアツプ

地域エネルギー会社の事業スキーム『三種モデル』

● 地域の再生エネルギー等を地域に供給するとともに、地域課題解決事業などを実施



新規

地域エネルギー会社の設立出資金

町にゆかりのある企業と自治体が連携して設立する会社で、地域の太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用し、公共施設や事業者などへ電力を供給。得られた収益を地域の未来へ投資し、官民連携による「三種モデル」の構築を目指す。

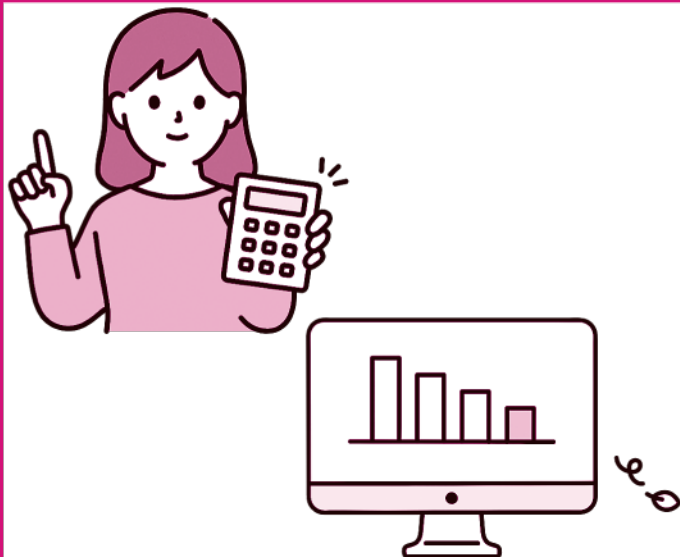
200万円

新規

まち活支援事業補助金

町の活性化や賑わいの創出などを目的とした活動で公益性があり、不特定多数の人に利益が寄与されるイベントに対して補助金を交付するもの。

600万円



国民健康保険事業勘定特別会計繰出金

米価高騰に伴う農業所得などの水準が高まったことにより国保税収の増加が見込まれたため、国民健康保険事業勘定特別会計予算を減額補正した。そのことにより一般会計予算から国民健康保険事業勘定特別会計予算への繰出金を減額するもの。

△2244万2千円

6月定例会議案審議

採決結果はこちら

審議された議案の結果については、こちらからご覧ください。

会議録は8月下旬以降掲載予定
すべての質疑は、8月下旬以降
こちらからご覧いただけます。



一般会計

学校整備財源

問 学校施設環境改善交付金の内示額が減額となり、過疎債へ振り替えた理由は。

答 新たな小学校3校の整備に係る7事業を申請したが、プール新設工事が未採択となったため。

旧校舎管理体制

問 旧上小校舎利活用協議会の解散に伴い、補助金が減額されている。旧校舎へ公民館機能も移転した中で、今後の施設の運営主体は誰が担う予定か。

答 今後は琴丘支所で施設の管理を行う。事前に琴丘支所へ利用日程などを連絡していただき、鍵の貸出を受けることで利用できる。

老朽化調査の実施

問 八竜環境改善センター施設調査業務の詳細は。

答 建設から年数が経過し老朽化が進んでいることや、町民からの改修要望も踏まえ、現地調査を実施するもの。調査項目は老朽度合いを把握するための8項目で、内外壁のひび割れ、屋根の雨漏り、消防設備、給水管の配管など、施設全体について工事の必要性を含めて調査を行うこととしている。

スカルパ野球場改修

問 琴丘体育施設改修工事に275万円増額しているが、詳細は。

答 スカルパ野球場の改修工事であり、新たに洗濯機と給排水設備を設置するほか、受水槽のポンプなどの改修を行うもの。



八竜環境改善センター

地域電力始動

問 従来の電力会社から購入する場合と、新電力から購入する場合の違いは。

答 新電力へ切り替えることで、再生可能エネルギーによる電気により多く導入でき、単価も同等かそれ以下になる見込である。

さらに、電気料金を地域の会社を支払うことにより町内で資金が循環し、地域経済の活性化にもつながると想定される。

問 住民に対する利益還元は。

答 町民への直接的な給付など、分かりやすい効果がすぐに現れるものではない。しかし、事業が安定し利益が生まれれば、税金などを通じて町の財源となり、行政サービスとして住民に還元される。

こうした循環が町民にとってのメリットであると考えている。

事業者の声と対応

問 新聞報道によれば、原油の調達量は7月時点で例年並みであり、首相も2028年3月まで安定供給が続くと述べている。また、ナフサ由来の化学製品について、年度を超えて供給を継続できると公表されている。

それに対して、提案者が懸念を示す根拠は、

答 町内事業者からは苦慮しているという声が寄せられていて、地元紙でも経済界における影響が始めていると報じられている。国として一定の認識はあると思われるが、当町としても独自に状況を把握し、必要な対応を進めることが重要であると考え提案した。

問 地域の経済関係者による意見交換会では、ナフサ供給不足が長期

化した場合に原材料不足や価格上昇の可能性があるとしつつ、現時点では深刻な支障は確認されていないとされている。

一方で、町内では実際に何事業者から声が寄せられているのか。

答 具体的に把握しているのは数事業者である。また、商工会にも外部団体から調査依頼があり、一部の事業者で影響が出ていると把握している。

そのため、行政として状況を調査し、必要な対応を検討していく必要があると考える。



発議

ナフサ不足及び原材料価格高騰への

対応を求める決議

可決

発議者 森山 大輔 議員
賛成者 荒谷 要伸 議員

昨今の中東情勢の緊迫化に伴い、ナフサをはじめとする化学原料の供給不足が懸念されている。

町内においても、塗装業や建設関連事業者などを中心に、原材料の確保が困難となり、事業活動への影響が生じているとの声が寄せられている。

地域経済と住民生活への影響を最小限に抑えるため、三種町においては次の事項について速やかに取り組むよう求める。

1. 町内事業者への影響実態を速やかに把握すること。
2. 関係機関と連携し、事業者向け相談体制の強化を図ること。
3. 必要に応じて町独自の支援策を検討すること。
4. 国及び県に対し、十分な支援措置を講じるよう要望すること。

以上、決議する。

反対

遠藤 勝昭 議員

慎重に審査を

時期尚早であり、所管の委員会に付託して慎重に審査すべきである。

賛成

清水 欣也 議員

当然行政が対応すべき内容

ナフサ関連の材料の不足と価格高騰などの影響を受けている町内事業者は予想以上に多い。

材料が手に入らず今日の仕事は休むことにしたという事業者もいる。

行政が対応を検討すべきことは当然である。

本会議
の採決結果

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
結 果	小林かおり	荒谷 要伸	牧野 勝精	成田 光一	加藤彦次郎	高橋 満	遠藤 勝昭	森山 大輔	堺谷 直樹	清水 欣也	伊藤 千作	児玉 儀広	小澤 高道	平賀 真
可決	○	○	●	○	○	●	●	○	●	○	○	●	●	議

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 退…退席 除…除斥 議…議長(採決に加わりません)

7 議員が登壇

ただ 13項目を質す

質 問 者

P 8 森山 大輔 議員

- これまでの人口減少対策の効果と今後の取り組み
- 町立学校での不祥事への対応について

P 9 清水 欣也 議員

- 脱炭素施策と町民の利益について

P10 成田 光一 議員

- 田川町政3期目に向けて具体的政策
- 「砂丘温泉」ゆめろんについて
- 建設業協会等奉仕活動について

P11 小林かおり 議員

- 新中学校を核とした地域との連携について

P12 児玉 儀広 議員

- 太陽光発電施設と小型風力発電施設の倒壊について

P13 伊藤 千作 議員

- 猛暑から住民の命を守るため、低所得・高齢者世帯のエアコン購入・設置に町として支援を
- 小中学校教材費などや修学旅行の無償化について

P14 加藤彦次郎 議員

- 廃校となった琴丘中学校の今後
- 迷惑太陽光発電への対応
- 環境産業の積極的な導入・促進とは

※ ●印の質問については、誌面の都合上掲載できなかったものです。
おって会議録を掲載しますので、そちらをご覧ください。



一般質問は6月24日に行われました。

一般質問とは、年4回の議会定例会において行われます。

議題とは関係なく、議員が町政全般にわたって執行機関に対し、施策の状況や方針などについて説明や報告を求めるものです。

通告制が採用されており、通告（質問の届出）は、議員個人の判断によります。

問 人口目標をどう達成するのか

答 総合的な施策で取り組む



もりやま だいすけ
森山 大輔 議員

問 人口減少が進む中、行政と民間が連携してまちづくりを進めるため、新たな将来ビジョンを共同で策定する考えはあるか。

町長 新たなビジョンの策定は考えていない。

問 町は令和11年の出生数35人、若年人口1308人と非常に高い目標を掲げているが、どのように達成するのか。また、要因分析や効果検証を行い、施策を見直す仕組みが必要ではないか。

町長 人口減少対策は、全庁横断で取り組むべき課題であり、各課が連携し、総合的な施策により将来を担う人材の定着に努めていく。

問 人口減少は町政全体で取り組むべき重要課題である。全庁横断の推進体制を整え、町長のリーダーシップのもと対策を進める考えはあるか。

町長 人口減少対策は、全庁横断で取り組むべき課題であり、各課が連携し、総合的な施策により将来を担う人材の定着に努めていく。

課長等 総合的な施策を連携して進めるとともに、これまでの検証を踏まえ、必要な見直しを継続していく。

学校での不祥事対応

問 学校での不祥事防止策について伺う。

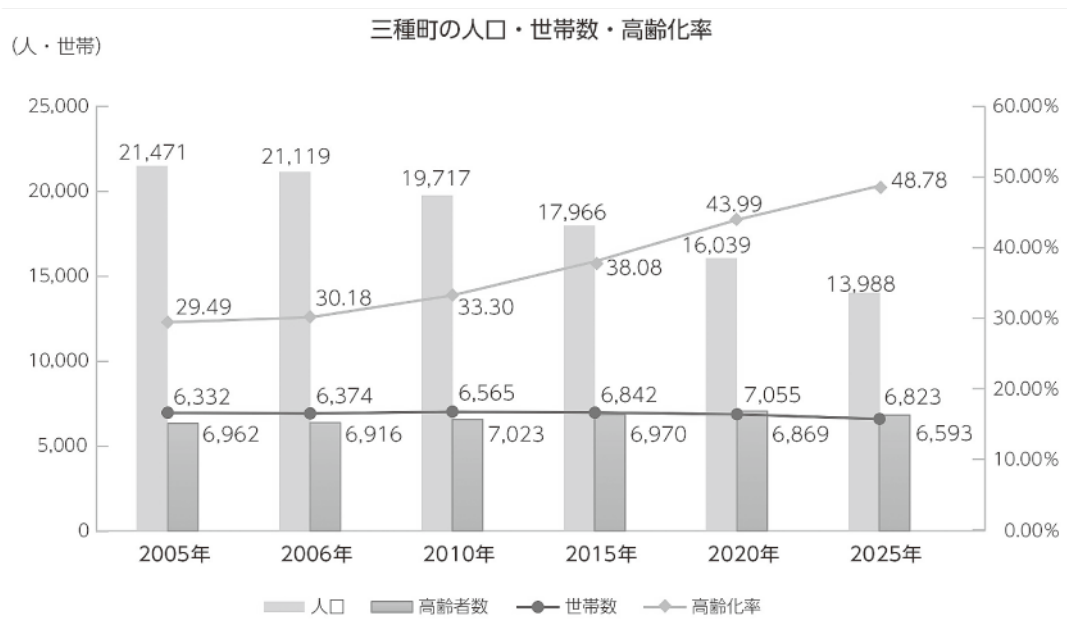
教育長 教職員研修や情報共有を進めるほか、相談体制を整備している。

問 懲戒処分に至らない事案はあるか。

教育長 懲戒処分には至らないものの、子どもに影響を与えた事案は複数あった。

問 子どもが相談しやすい体制づくりや定期的なアンケート、学級視察などの取組を進める考えはあるか。

課長等 スクールカウンセラーによる相談は利用が少ないため、より相談しやすい環境づくりを進める。また、教職員の連携を強化し、閉鎖的な環境の防止に努める。



20年間の人口の推移（第2期三種町みらい創造プランより）

問 再エネ固定資産税を住民に還元を

答 いろいろな還元の仕方を検証する

問 再エネ開発をはじめとする脱炭素計画の推進が、住民の負担や犠牲の上に成り立つのであれば何の意味もない。計画は町民の経済的利益やその他の恩恵の享受を前提にしたものでなければならぬ。

まさにエネルギー植民地と言っても過言ではない。これらの地域デメリットに対し、再エネ関連の固定資産税約1億円を還元してはどうか。

町長 どういう形で還元していくかについて検討を重ねなければならぬと思う。直接給付がよいか、それとも

いろいろな事業を通じての町民サービスとして還元するのがよいかなど、還元の仕方についていろいろな角度から検証したい。

問 上岩川地区に「三種・五城目風力発電事業」が計画されているが、風車の建設予定地には町有林地の一部が隣接している。

この事業に対し町はどのような方針で臨むか。また、事業を受け入れるにしても、事業者に對し具体的な地域還元をすることの条件を付すべきである。

場で臨む。事業者からさまざまな提案を受けているが、町としてどのような町民の利益や地域貢献を求めているかを今後詰めていく。

問 町は新電力会社の設立に対し出資することになっているが、電気料金が安くなるなど、具体的な住民の利益があるものでなければ、町が出資者になって経営に参加する意味がない。

町長 町民の理解を得ながら、新電力会社設立の趣意に基づき、具体的な住民の利益を實現することを民間の出資者と共に、実現させてまいりたい。



しみず 清水 清
きんや 欣也 議員

課長等 町のガイドラインに沿い、かつ公共の利益に反しない限り貸し付けするという立



新電力へ移行後の利益は

問 3期目の具体的政策は

答 地域エネルギー会社設立へ参画等



なりた こういち 議員
成田 光一

問 環境産業の積極的な導入・促進とは。

町長 本町では2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素実行計画を策定し、取組を進めている。GXの推進を核として、公共施設における再生可能エネルギーの活用や、伐採後の再造林を促す循環型森林施策を進め、また、CCS事業については国の動向を注視しつつ、地域エネルギー会社設立への参画など、自治体として率先して取り組むと共に、関係団体と連携した啓

発活動により、町民と民間事業者の協力を得ていく。

問 森岳温泉活性化を含む観光産業の振興とは。

町長 観光協会との連携の下、森岳温泉の活性化について協力会との連携を軸に誘客を図ること、店舗等開店支援補助等の活性化事業によるにぎわい創出に取り組むほか、町内観光拠点をつなぎ、町外からの訪問者の移動手段としてこれまで実施してきたふれあいバス・巡回バス事業を補完する、自治体版ライドシェアの運行を検討する。

問 スマート農業6次産業化の推進とは。

町長 基盤整備・RTK基地局の設置によるスマート化・大型機械への対応を加速させる。

一方、能代山本地域の基盤整備率は低く、土地改良事業を進める必要があるが、相応の時間を有するので、事業促進に向けて関係機関へ強く働きかけていく。

2本目の温泉井戸の掘削は

問 「ゆめろん」の温泉井戸は開業時からの1本だが、湯温とかを考えると、2本目の井戸の掘削を検討する考えはないのか。

町長 現在の井戸は平成7年のオープン以来、31年が経過している。定期的なメンテナンスを実施しているほか、必要に応じて源泉ポンプの交換や修繕などを行い、維持管理に努めている。

新たに掘削して湯温を上げることにっては、より深い地点まで

の掘削や地温の高いポイントの調査を行うことで源泉温度を上げることは可能となるかもしれないが、現存の井戸の水位低下などのリスクもあり、現段階では定期的なメンテナンスを実施し、維持管理に努めていく。



2本目の井戸の掘削は

問 中学校を核とした地域連携は

答 関係機関と連携し検討を進める



こばやし
小林 かおり 議員

問 本年4月、3中学校が統合され三種中学校が開校した。生徒によりよい学びの場となることはもちろん、町民にとっても「建ててよかった」と思える存在になることが重要である。

- この声も聞かれる。
- ① 町は新中学校をどのような位置づけの学校として運営していく考えか。
 - ② 学校運営協議会の意見や提案を今後どう反映していくか。
 - ③ 中学校がなくなった地域とのつながりはどう維持・発展させるか。
 - ④ 生徒の安全確保や教職員の負担軽減と地域との連携をどう両立させるか。

域連携をどう両立させるか。

教育長 三種中学校は将来の三種町や社会を担う人材育成の拠点と考えている。地域交流室やSTEAMプラザ等を設け、町内外で活躍する人材と生徒が関わりながら学べる環境である。

学校運営協議会には多様な立場の委員があり、今年度はふるさとキャリア教育の充実に向け関わることを確認している。

各地区でのクリーンアップ活動の継続、職場体験、文化祭等への町民参加も呼びかけている。

安全確保と負担軽減の両立は、地域ボラン

ティアや関係機関と連携し、役割分担を明確にした仕組みづくりの検討を進めたい。

問 「行事に行きたくても足がない」との声がある。五城目町には町のバスで送迎する事例があるが、本町でも対応する考えはあるか。

課長等 町民祭でバスを活用した事例もあり、教育委員会とも検討しながら考えていく。



地域との連携の維持・発展を

問 ガイドラインの周知徹底を

答 確認して貰うよう周知していく



こだま
児玉

よしひろ
儀広 議員

問 太陽光発電施設の事業者数と設置件数は何件か。

町長 62事業者が設置した189件である。その内、町内の事業者は5事業者、34件である。

問 全てF-I-T認定を受けた施設か。

課長等 F-I-T認定を受けている事業者である。

問 F-I-T認定事業者は再エネ特措法で廃棄等費用積立義務がある

が実際積み立てているか確認できるか。

課長等 実際に積み立てているかの確認は取っていない。

問 F-I-T契約は20年間である。今後懸念されるのは、F-I-T契約が終了した後、放置され、その処分を押し付けられることである。何らかの措置や備えが必要ではないか。

課長等 前向きに検討し、ガイドラインを見直していく。

問 内鯉川地区の太陽光発電施設の倒壊後、町への報告はあったか。

町長 設置後の破損や事故等について、町のガイドラインにより町への報告が必要であることを伝え、事業者からは倒壊した原因と対応策、復旧工事のスケジュール等について報

告を受けている。

問 倒壊から3ヶ月以上も連絡が無かったが、この事業者はガイドラインの存在を知っていたか。

課長等 ガイドラインは知っていたが、報告については見逃していた。

問 ガイドラインを周知徹底し、何かあったら町に連絡しなければならぬという意識づけが必要ではないか。

課長等 この件を糧とし、ガイドラインを確認して貰うよう周知していく。

問 小型風力発電施設は何事業者で何基か。

町長 19社39基である。

問 男鹿市で倒壊した小型風車と同じメーカーの風車はあるか。

町長 小型風力発電設備のメーカーや機種の把握はできていない。

問 男鹿市で発生したブレード折損事故を踏まえた対応について、各自治会にも周知してはどうか。

町長 広報やホームページで周知のほか、自



内鯉川地区で倒壊していた太陽光発電施設

治会長会議でも周知していく。

※ 固定価格
買取制度

教えて
みた子さん



問 エアコン設置へ早期支援を

答 制度創設を前向きに検討する

問 猛暑が続く中、八峰町では高齢者世帯などを対象にエアコン購入・設置費に対し上限7万円の補助を実施しており、能代市も同様である。三種町でも、低所得・高齢者世帯への設置支援に加え、生活保護世帯の補助要件の緩和や、安心して使用できるよう夏季の電気料金助成を行うべきではないか。

町長 猛暑の深刻化や熱中症搬送の増加、住民ニーズ、近隣自治体の取り組みを踏まえ、住民の生命と健康を守る観点から、エアコン設置支援制度の創設について前向きに検討する。

町長 猛暑の深刻化や熱中症搬送の増加、住民ニーズ、近隣自治体の取り組みを踏まえ、住民の生命と健康を守る観点から、エアコン設置支援制度の創設について前向きに検討する。

町長 実施時期は明言できないが、担当課と協力し、一日も早く制度設計できるよう検討する。

問 9月補正予算への計上や遡及適用など、できるだけ早い制度創設は可能か。

町長 実施時期は明言できないが、担当課と協力し、一日も早く制度設計できるよう検討する。

教材費や修学旅行費の負担軽減

問 修学旅行費の助成はいつから実施するのか。

教育長 来年度からの実施を目指す。

問 教材を学校備品として整備するなど、保護者負担のさらなる軽減を図るべきではないか。

課長等 教材は教員が必要性を十分に精査しているほか、家庭にあるものを活用できる場合は新たな購入を求めないなど、保護者負担の軽減に取り組んでいる。



いとう せんさく
伊藤 千作 議員

問 1年間の教材費などが子ども1人あたり、公立小学校では8万1753円、公立中学校では15万747円となっており、保護者負担が大きい。教材費ゼロを目標に、計画的な負担軽減を進めるべきではないか。



エアコン設置へ支援を

問 廃校となった琴中の活用方針は

答 まずは地域の意向を把握したい



かとう ひこじろう
加藤 彦次郎 議員

問 60年以上般若の森に存在した琴丘中学校が廃校となった。近隣住民の喪失感は計り知れないが、今後の利活用方針を注視すると共に、環境維持に不安を抱えている。
現在の管理体制は。

教育長 教育委員会で管理しており、旧3中学校と来年度統合する小学校の余剰となった備品等の管理保管施設として使っている。
また、電気・ガス・水道などは使用を停止している。

問 敷地内及び周辺の草刈り等環境対策は。

教育長 現在のところ定期的な管理は実施していないが、草の繁茂による周辺への影響やクマ出没の危険が考えられるため、必要な対応を実施していく。

問 町は今後の利活用方針について、どのように考えているのか。

教育長 まずは地域の皆様の活用に関する意向を把握したい。
7月下旬以降の早い時期に、地元自治会関係者の皆様と町の関係各課で懇談会を開催し、関係各課や全庁横断的な協議を経て、具体的な方向性を検討していく。

問 校舎や体育館は何年ほど使えるとか、町としての基本方針を示さなければ具体的な話にならないのではないかと。また、早めの利活用が望まれるが、計画の策定はいつ頃になるのか。

課長等 施設個別計画に各小中学校のデータがあるので、説明資料として示してまいりたい。また、保管庫として2年ほどの使用を考えており、地域の皆様の要望を聞きながら検討を進めていく。

迷惑太陽光への対応

問 鯉川地区の高台にある民家は、建築後多数の太陽光パネルに囲まれ、日常生活に支障を来している。町として設置業者に対策を求めるなど必要では。

町長 現地を確認し、日常生活に支障を来していることは容易に想像がつく中で、町としての対応が限られていくことのもどかしさを感じている。

様々な機会を通じて、国や県へ地域の現状を伝えてまいりたい。



令和7年度で閉校した琴丘中学校

議会のデジタル化が進んでいます

ペーパーレス会議システム/会議録検索システム のご紹介

三種町議会では、より効率的でわかりやすい運営を目指して、
議会のデジタル化を進めています。

実際に使われている議案などを閲覧できる「ペーパーレス会議システム」や、
過去の議事録を簡単に検索できる「会議録検索システム」をご紹介します。

ペーパーレス会議システム



- ▲会議を選択すると、
- ▼議案や資料が閲覧できます。



議員や町長などと同じように
閲覧・検索することができます！

会議録検索システム



- ▲キーワードや発言者で検索することができます。

システム公開の取り組み

会議録検索システムをご利用されましたら、システムをもっと使いやすくなるため、下の「ご意見をお聞かせください」にご回答をお願いします！

この記事に関するお問い合わせ先

〒018-2401
秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8（三種町役場2階）
開庁時間：月曜日～金曜日（午前8時30分～午後5時15分まで）
閉庁日：土曜、日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
電話番号：0185-85-4831
議会事務局 議事総務係へのお問い合わせ

- ▲利便性向上のため、アンケートへのご協力をお願いします。

▼ペーパーレス会議システム



▼会議録検索システム



▼町ホームページ



ホーム＞行政情報＞議会

とどけ!

ぼくたち・わたしたちの

メッセージ



浜口小学校6年生の声

「浜口小学校最後のチャレンジ」

- 修学旅行の自主研修では、自分で考えて行動する力を身につけたい。
- 学習発表会では、多くの人の前で自信を持って発表したい。
- 積極的にチャレンジし、その経験を中学校生活に生かしたい。

(取材：荒谷 要伸、牧野 勝精、森山 大輔)



金岡小学校6年生の声

「金岡小学校最後のチャレンジ」

- 全教科百点をとる！毎日自学もやる。
- いちごのホールケーキを家族のために作りたい。
- 将来、野球選手になるために素振りとキャッチボールを続ける。

(取材：遠藤 勝昭、児玉 儀広、小林 かおり)



編集

◆ 広報広聴委員会
委員長 遠藤 勝昭
副委員長 児玉 儀広
委員 荒谷 要伸
委員 牧野 勝精
委員 森山 大輔

編集後記



4月の改選により、広報広聴委員会も新人議員2人が加わり、スタートしました。「読まれる・伝わる・親しまれる」議会だよりを目指し、知恵を出し合い新たな視点で取り組んでまいります。

遠藤 勝昭 記